



*INTERACTION COUNCIL*

開会式基調講演

インターアクション・カウンスル議長

ヘルムート・シュミット

1995年5月23日、東京

ご来場の皆様、昨年の本会議の開会式においても、ドイツ国家のというより、国際的視野に立った開会の演説を要請されたのですが、これはあまりむずかしいことではないと私は思っておりました。というのも私はここ数年間同じことを何度も経験してきたからです。しかし、昨夜福田さんの20世紀末のそして来るべき21世紀初頭の世界情勢に対する見事な分析を目にしてからというもの——これは素晴らしい報告書であり、今まで目にしていなかったということは本当に残念なことであるし、また皆さん全てがお読みになるべきと思いますが、それを読んだとき私は、しばらくの間躊躇し、自らに問いかけ続けました。この包括的な声明書につけ加えることができるほどの賢明な提言があるとすれば、それは一体何でしょうか。20世紀はこれまで私たちもよく知っているように血にまみれた世紀でありましたが、また少なくとも世界のいくつかの国々では、とりわけ先進工業諸国では、科学、技術、経済が大発展を遂げた世紀でもあったという福田さんの説には皆さんも同意なさるでしょう。これまで開発途上国の分類に属するとみなされてきたいくつかの国々、例えば韓国、台湾、シンガポール、香港などは発展し、より祝福された分類に今では属しています。そのほか、中国あるいはブラジルやナイジェリアのように大きな国々では、それらの国のごく一部は繁栄し、他の地域は遅れをとっているといった状況がみられます。

福田さんの人口爆発に対する見識も的確であります。ナザレのイエスの時代の人口2億から20世紀の初頭の人口16億人に達するまでおよそ19世紀も要したにもかかわらず、つまり2000年かけてようやく8倍増となったにもかかわらず、その後今世紀の後半には突如爆発的に増大していったのです。わずか1世紀の間に4倍増もしているのです。前世紀には、食糧不足、死を招く病、そして伝染性の病気が相当数の人口減をもたらした上に、幼児死亡率がそれに大きな役割を果たしたことは無論のことです。20世紀に入って、我々の世紀ですが、二つの大戦を通して多数の犠牲者を生みだしたにもかかわらず、病気や幼児死亡率はほんのわずかな役割しか果たしておりません。福田さんは、そのペーパーの中で、人口増の究極的責任は誰にあるのかと問われています。予備的な答、というよりむしろほんの部分的な答を私からいたしましょう。

しかし、それではこの爆発的増加に対抗する秘訣とは何でしょうか。私は、これから議論していきたいと皆さんが考えておられる、あるいは机上に投げつけられたままかも知れない、それにしてもマルコム・フレーザー氏の報告でとにかく議論しなければなりません。二つのきわめて予備的な答を提示したいと思います。一つ目の答は、将来の政府開発援助（ODA）拠出国による開発援助は、受領国の効果的な家族計画、少女教育の強化、女性の地位向上、そして避妊用具の容易な入手にかかっているということです。さらに、受領国の軍事費削減が適切になされているかどうかによって政府開発援助を行うということです。さて、二つ目ですが、比準を要する統合的条約、比準を要する国際法、核兵器に対する非拡散条約に類似するものを構想することができるかどうかということでもあります。例えば、先進工業諸国は空気や水への汚染物質放出を削減させなければなりません。こうした規制はここ数年間強化されています。開発途上国は家族計画によって出産率を減少させなければなりません。こうしたこともここ数年間上昇傾向にあります。そして我々は討議に付する不平を裁く国際裁判所の創設に合意することです。

人口成長、開発、自然生態保護の相互依存は数十年來の福田さんの懸念であり、創設以来のカウンシルの懸念でもあるかどうかについてですが、とりわけ私は福田さんの提唱で、福田さん、オバサンジョ氏、今日ここにおられるマルコム・フレーザー氏などカウンシルの8人のメンバーと世界の宗教界、哲学界から8人の代表がイタリアはローマのチビルタ・カトリカにおいて一堂に会した特別会議のことを思い起こします。そして私の記憶に間違いなければ、本日の特別ゲストであり、ここに同席しておられるレスター・ブラウン氏もそれに出席していたと思います。我々はみな数日間にわたり多くの問題を議論したのち、それぞれ合意の上で解決策を得ることができました。私は特に次の言葉を引用したいと思います。「未来の家族に対する道徳的価値と女性および男性の共通する責任を認識することは、開発、人口、環境といった問題と取り組む上において必要不可欠であるということを経験する。多くの開発途上諸国における人口急増は開発の妨げになる。これは未開発、人口成長および人命を支えるシステムの侵食をめぐる悪循環を加速させる。人口、環境、経済傾向の組織的に投影した責任ある政策が必要である。家族計画、計画政策、さらに家族計画の方法そのものに対する宗教上のアプローチがさまざまに異なることを認識した上で、それでもなお指導者は現行の効果的な家族計画の推進に賛同する。数カ国およびいくつかの宗教による積極的な経験はわかち合うべきであるし、また家族計画に対する科学的な分野からの調査は大いに推進されるべきである」ということです。私は、世界の偉大な宗教全てからの権威ある代表者がこれに調印したということを経験し、再びここで強調したいと思います。

8年前のローマ会議のこと、そこで交わされた実り多い議論のこと、宗教指導者と政治指導者が自由に討議を重ねたことなどは、あちらこちらで今日我々が遭遇する宗教原理主義について認識させられることにもなります。宗教原理主義は来世紀においても再び世界中で重要な意味を持つことになるでしょう。元来、これはヨーロッパ人の特権であったのです。例えば、皆さんはパレスチナのイスラム教徒に対抗する欧州のキリスト教十字軍について想起することでしょう。しかし、中世の終わりには次第に欧州内ではこれは衰退していったのでした。今日、我々は宗教原理主義はイランや世界の他の地域から発生していると理解しているし、また、南西アジアにおける長期間続く紛争も、さらに現在ボスニアを舞台にしている血まなぐさい戦争もこのような要素を含んでいると考えています。ヨーロッパ人に関する限り、例えばシーア派原理主義のようないくつかの現象は、偉大なるイスラム宗教の徴候であり、それを暗示していると誤解するのは危険ですし、それはきわめて残念な誤解でもあるのです。そしてこうした誤解が将来の悲劇にもつながるのです。21世紀の初頭には、インドネシアからインド亜大陸まで、中東およびアフリカ北部からナイジェリアまで、さらにはマルセイユからハンブルグに至るいくつかの欧州の都市などから10億人を数えるイスラム教信者が地球上に住んでいることでしょう。これは私の同僚たちに問わねばなりません。我々のカウンシルが将来、宗教戦争の時代に再び人類を引き戻さないため、そして宗教が本来持つ寛容性を強めるために、最高位の宗教指導者が定期的に会合を持ち、相互に話し合い耳を傾ける場を創出できるという望みが果たしてあるのだろうか、私は疑問に思うのです。世界のいくつかの宗教上の理由による人口超過は、やがて宗教紛争を単なる口実として、新たな兵器装備紛争につながると、我々は想定してはなりません。

話はそれますが、ナイジェリアに触れた機会に、私はここで再度ナイジェリアの軍政府に対し、この会合のメンバーであるオルセグン・オバサンジョ将軍を解放するか、または独立法廷で公正な裁判を受けさせるよう本会合が呼びかけることを提案したいと思います。公共の記録のためにも、私は今日の聴衆の方々に、オル・オバサンジョはナイジェリアの民主主義体制への移行を司ったということを思い出していただきたいと思います。また70年代の終わりからオバサンジョは国連の傘下で行われたいくつかの国際的事業を極めて積極的に進め、非常に尊敬されてきたということも、申し上げたいと思います。

さて21世紀についての私の全般的な見通しに戻りますと、潜在的に危険な現象として金融市場と諸通貨間の為替レートの激しい変動性に言及しないわけにはまいりません。この問題については私は、友人であるクルト・ファークラーの報告書、これについてはこれから討論するわけですが、この報告書が暗示していると思われる様な楽観的な見方はしていないということを、告白しなければなりません。今世紀が始まった95年前、1900年には非常に安定した国際金融システムと非常に安定した諸通貨間の為替レートが存在していました。この体制は第一次世界大戦でさえも生き延び、1930年代の大恐慌によってのみ崩壊したのです。1945年以降は、ブレトン・ウッズ体制、即ち世界銀行と国際通貨基金（IMF）が、再び信頼できる安定したシステムを提供したのです。このシステムにおいては、米国ドルが不可欠の基礎となっていました。しかし70年代になると、ベトナム戦争のために、米国は唯一の準備通貨および他の諸通貨の価値を量る基準通貨としてのドルの役割を維持するのが困難になったのです。今日、ドルはドイツ・マルクに対して40年前の3分の1の価値しかなく、日本円に対してはさらに価値が下落しています。さらに、世界で最も富める国である米国と私の母国ドイツは、外国資本の最大の純輸入国、言い替えると、他国の外貨貯蓄を輸入、使用、消費する国になってしまったのです。配布されました田谷博士の背景説明資料、特に3大国の現在の収支状況を示す統計曲線を載せた頁を見ていただきたいと思います。たった一つのこの曲線に、現在の世界の金融状況が表われています。そしてまた近年創案されたデリバティブと呼ばれる無数の新しい金融手段、それに加えて即時コミュニケーション革命による金融市場のグローバリゼーション等、これらが皆、不透明さ、不確かさ、さらには玉突現象あるいはドミノ効果の危険を高めたのです。現在、諸通貨の一日の取引高は、約10億米ドルにも達しています。しかし国際的な貿易や商業に資金を供給するのに必要な額は、この信じられないほど巨額な金のわずか1%か2%なのです。こうした金の実に98%は、経済取引とは全く関係ないのです。

勿論、クルト・ファークラーが報告書の中で、過去の金融危機はその原因がしばしば多くの国の誤った経済および金融政策にあるということを教えてくれた、と言ったのは間違いではありません。しかしそれなら、ではいったい誰が政府や中央銀行を導いているのか、ということが問題になります。私はしばらく前から個人的には、世界はもしかしたら米国ドル、日本円、そして欧州連合の共通通貨の3大通貨体制が必要なのではないかと思ってきました。別の言い方をすると、世界は、危機における行動、危機管理、

そして私的金融機関の収支を監督する上で、三大中央銀行ないし三大中央銀行システム間の緊密な協力が必要なのではないか、ということです。といっても勿論、欧州全体の中央銀行システムおよび一つの欧州通貨の創設までにまだ遠い道のりですが。

ところで今日私たちの中に、ロバート・マクナマラという国際金融の専門家を特別ゲストとして迎えていることから、彼の最新の著書についてここで非常に私的な意見を述べさせていただきたいという気持ちにさせられました。私はその本の大部分をすでに読みました。「ある回顧」という書名で、主としてベトナム戦争における米国の役割を扱っています。私は、この本が本国において非常に厳しい批判を受けたということを知っています。しかしあの悲惨な戦争におけるマクナマラの役割を明らかにしたこの本は、著者の倫理的資質を十分に示しています。なぜなら彼は、真実が彼を手ひどく傷つけるということを全く顧みずに、当時彼が犯した重大な誤りを公に認めているからです。そして私の評価では、これは将来のリーダーたちのために極めて優れた勇気の例を示したと思うのです。

世界は第二次世界大戦後、ベトナム戦争後、そしてわずか5年前、ゴルバチョフによってソビエト帝国主義が終わりを遂げてからも、すでにいくつもの戦争を見てきました。超大国間の核戦争の危険が消滅したことは、明らかに地域戦争や局地戦争を起しやすくしたのです。ほんの数例を挙げてみても、ボスニア、クロアチア、セルビア、チェチェニア、ソマリアなどがあります。あの人工国家ユーゴスラビアの解体について、西側諸国、NATO諸国、ロシア、あるいは西側諸国とロシアがともに対処し、さらにその対処にまったく間違いがなかったとしても、あの地域に持続する平和をもたらすことは、たった一つの場合を除き、不可能であったでしょう。その場合とは、西側諸国やロシアが何万、あるいは何十万もの地上軍とそれを援助する空軍および補給部隊を送り込んだ場合です。しかし米国もヨーロッパのどの国も、このような危ない企てに政府が関わることを許すはざりませし、それはまたおそらく理にかなったことでしょう。従って私は、大国やまた欧州連合や国連ができることは、その時々外交手段や経済的手段を講じ、代表団が紛争をいくらか緩和させるのを監督するぐらいで、それ以上のことはあまりできない、ということをおぼろげに学ばねばならないと思います。セルビアやボスニアやクロアチアだけでなく、バルカンの他の民族紛争はすべて戦争、さらには民族大虐殺の危険をはらんでいると思います。

私は、国連や大国の平和維持や紛争の地における平和再建の能力については、いささか懐疑的であることを告白しなければなりません。またアンドリース・ファン・アフトの報告書を読んだ後では、多国籍機関の将来、特に国連の平和維持能力についても懐疑的になります。アンドリースは、彼の言葉を引用するなら、「酔いがさめるソマリアの経験」を述べています。また彼は失敗した国に介入することのとても面倒と危険という問題も投げかけています。また安全保障理事会の決議688というものが、緊急の人道的ニーズを生むような抑圧があった場合にも、主権国家の国境を越えて介入することを果たして正当化し得るのか、ということも疑問です。少なくとも個人的には、私はこうしたことが一般的にいつて賢明かどうかかわからないと思っています。それではチェ

チェニアや、1800万から2000万人のクルド族の場合はどうでしょうか？ クルド族はトルコ、イラク、イラン、そしてシリア国境に分断され、これらすべての国でさまざまな度合いの弾圧を受けています。またルワンダの大量虐殺はどうでしょうか？ 私の考えでは、人権の抑圧、ヘルシンキ条約の最終章第3バスケットの違反、あるいはその他の協約の違反があったことで、軍事介入の十分な根拠があると見なされてはならないと思います。しかし勿論これは非常に複雑な問題です。言葉や文書による介入もありますし、まして軍事力による介入はたいへん難しい問題です。特に、国際テロリズムの出現で、問題はさらに複雑で困難になっています。今のところ、将来のすべての国際テロリズムに適用できるような制度的解決方法を提案した者は皆無です。

21世紀には、一方の米国とその同盟国、もう一方のソビエト帝国の両者による軍事力の独占およびその外側のいわゆる第三世界、というこれまでの構図とは非常に異なる権力構造が見られるでしょう。21世紀に入ると、まず四大勢力が表れ、それから少しすると五大勢力になるでしょう。さらにもう少したつと、六大勢力ぐらいになることも考えられます。また私たちは、貿易ブロックの出現を目のあたりにしています。こうした貿易ブロックは、欧州自由貿易地域や共同市場から始まったものですが、これらは両者とも比較的小規模でした。現在では、西半球の北部で何億人も含む北大西洋自由貿易地域があり、南部ではマクロスールがあり、やがて東アジアと太平洋でAPEC（の貿易連合）ができるかもしれません。

現在、世界には四つの勢力があると私は見えています。これらは今のところ世界の平和を脅かす存在ではありません。まず第一に挙げられるのは米国ですが、その理由は明らかでしょう。第二に、現在の経済的・政治的弱さにも関わらず、ロシアが挙げられます。ロシア人がその経済および政治システムを確立するまでにまだ20年か25年、もしかすると50年はかかるでしょう。しかしそれでもなお、ロシアは太平洋からバルチック海まで10か11の時間帯を網羅する広大な大陸国家なのです。カムチャッカにゆうべ日没が訪れた時、ペテルブルグではまだ夜が明けていないのです。ロシアはおそろしく広大であり、世界最大のずばぬけた領土を有する国なのです。埋蔵されている天然資源も莫大で、しかもその大部分はまだ調査もされていません。さらにこうしたことの上に、ロシアはいまだに2万もの核兵器を保有しています。こうしたすべての理由により、ロシアは太平洋東アジアの大国として、同時に中央アジアの大国として、さらにヨーロッパの大国として見なされ、尊敬されるべきなのです。ロシアは潜在的な紛争問題を、例えば日本や、旧ソビエト連邦の諸国や、現在のいわゆる独立国家共同体――CISと呼ばれることが多い――の加盟国、特にウクライナとの間に抱えています。それに加えて、ロシアは中央アジア、中東、バルカン半島、そしてさらにポーランド共和国でも自国の利益を追求しようとしています。これは非現実的に見えるかもしれませんが、バルカンの諸共和国では多くの人が、ロシアはヨーロッパの一部を米国と共同支配しようとしているのではないかと恐れています。特にポーランド人は強い懸念を抱いています。このように、今は弱くても、ロシアはやはり巨人なのです。ロシアは尊敬され、世界の強国として扱われなければなりません。私の考えでは、直ちにロシアをG7の会合に招き、

正式に参加してもらおうのが賢明でしょう。余談ですが、現在ではこれらの会合は重要な決定をすることはなく、主としてテレビ向けのショーに成り下がってしまいました。しかしそれでもこのような会合は、相互に情報を提供し、最高指導者の間に人間関係を醸成するという意味で価値があるのです。

同様なことは、中華人民共和国についても言えます。中国も世界の大国として認められなければなりません。21世紀の初期には、中国は日本のGNP総計を抜き、やや遅れて米国のGNPも抜くでしょう。勿論私が申し上げているのは中国全体のGNPであって、一人当たりのGNP、そして12億あるいは13億の人々の一人一人の生活水準は、まだまだ大幅に遅れをとるでしょう。また沿岸の諸県と、奥地や内陸県に住む大部分の中国の民衆との間では、これから先長い間生産性や生活水準に巨大な格差があり続けるでしょう。内陸部を沿岸地帯で圧倒的成果をあげている経済成長に導く上での主要な問題は、とくに鉄道、高速自動車道路、通信施設、空港をはじめとする近代的インフラを中央政府が構築できるかどうかにかかっています。目下の中国はインフレ対策などの差し迫った問題を抱えてはいるが、私は指導部が内部の平和を保てれば、中長期的にも成功するだろうと思います。そう考える理由の一つは祖国内部にかなりの自己資産投資している在外中国人たちにはっきりした自信がみられることで、少なくとも私にはそれが彼らが中国の過程の継続性に寄せる信頼を示唆するものにみえるのです。それに中国の内部事情については、彼らのほうが明らかにわれわれのような外部の知見や判断よりずっと通じています。中国という巨人は核戦力でもありつい最近の核実験の再開に対して大きい批判と懸念の声が上がっていましたが、私も個人としてその懸念を分け合うものです。このことに不安を抱かぬものは近隣諸国に一人もなく、リー・クワン・ユウ氏の表現に従えば、中国自らが東アジアおよび南東アジアで、米国を最も問題のない大国として考えるようにしてしまっているのです。近隣諸国が核実験の次に抱えている懸念は、中国と台湾との潜在的対立および最近また表面化したスプラトレー群島をめぐる潜在的対立で、これらも一定の重要な役割を持っています。しかし米中関係については、私は米国の政治家たちは人権がらみの発言の声高な調子を弱めるようにすすめたいところです。それよりも彼らは中国の内部には野蛮なチェチェン戦争のような事態はないことを黙って認めるべきなのではないでしょうか。

第4の世界的大国は私のみるところ日本であって、それは軍事的意味でも地政戦略的でもなく、ぬきんでた世界金融の発電所の一つとしての役割を持っているという理由からであります。日本による実質資本輸出は、かりにそれが明日停止されたら、米国の長期金利がたちまち2.3パーセントあるいはもっと上がり、世界中の金利に同じことが起こるほどの金額と影響力を持っているのです。この事実は、これまでは隠されていた潜在的なテコを日本にもたらすものであります。日本はこれまでのところ、それを行使していないがワシントンはこのことを軽視すべきではないと思います。そしてワシントンは、永続的なジャパン・バッシングが、いかなる意味でも自業自得的な米国財政と貿易収支の二重赤字を癒す手段ではないことも、理解すべきでしょう。そのことはしかし、他のどのG7諸国より厳しく輸入を閉め出している日本の市場のことを、実際には閉鎖

されてはいないのだ、といっているのではありません。日本の官僚機構と通産省はこの点を認めるとともに、国内の彼らの消費者のためにも規制の撤廃と開放に向かうべきであります。

私はここで、自らを30年余にわたる友人と考えている本総会のホスト国に関してあえて微妙なコメントをしたいと思います。国連安全保障理事会の常任理事国入りを目指す活動は、私の祖国ドイツでの活動と同様に、純然たる威信指向の試みであるように思われます。1945年から現在まで、5つの公式核保有国だけが安保理事会の常任理事国になっています。ではなぜ、ドイツと日本がそのようなクラブに入りたいのか？ 本当に私は、そう自問しています。第2次世界大戦をしかけた両国の、非核保有国であり続けたいという意思には十分な根拠があり、また国連憲章の改正には加盟200カ国の3分の2の多数が必要なことも承知しているはずなのです。そして仮にそれが実際に試みられた場合、インドそして恐らくブラジルやインドネシアと他の何カ国かも同時に常任理事国として安保理事会入りするような状況以外にはあり得ないことはだれにも分かっていることであります。

インドについてひとこと触れたいと思います。私は人口が9億人に近づいているインドは、国内の経済発展しだいで21世紀初頭10数年のうちに第5の世界的大国になるだろうと思います。また欧州連合は、加盟各国が行動の一本化を実現することができれば、インドより早い時期に第6の世界的勢力になるでしょう。世界には、すでに述べたように複雑に重なった領土的緊張が存在しています。勿論、中東における微妙な均衡状態やインド・パキスタン両国間やインド西部地域の微妙な情勢にも留意しなければなりません。アフリカの多くの紛争地域ばかりでなく、ラテンアメリカその他の紛争地域のことも承知しています。半時間前には村山総理の演説を聞きましたが、私にはなお、北朝鮮の核問題が最終的に決着できるかどうか分かりません。欧州について言えば、私はポーランド、ハンガリー、チェコ共和国がやがては、恐らく10年以内に欧州連合に加盟するだろうと確信しています。これらの国はさらに西欧州連合と呼ばれる条約にも加盟するでしょう。この条約は現在までのところは「眠れる美女」ですが、加盟国が単一の外交政策と安保政策の策定に到達したら欧州連合の軍事的機構に格上げされ得る、と私は考えています。これは長い時間がかかることです。私は、欧州連合は現在と将来おこる危機を乗り切る能力を持っていると確信しています。なぜならこれらの危機を乗り切らなければならない圧倒的な理由があるからです。その理由とはすなわち、フランスと私の祖国を含む少なくとも大陸部分の欧州諸国には、われわれが政治的統合をもたらした経済・財政的結果を処理し終わった時に生まれる連合ドイツという支配的役割を回避するために、より大きい器にドイツをがっちり縛りつけるおくというのが基本的戦略である事実です。これはさほど時間はかからず、長くても10年から15年でしょう。ドイツを縛りつけることはすでに1946年のチャーチルの基本的戦略原則であって、以来、1950年のジャン・モネとロベルト・シューマン、そしてアデナウアーその他へと引き継がれてきたものです。これが欧州統合の過程が過去にあった多くの深刻な危機を乗り越えることができた理由であります。



ドイツを縛りつけるという動機にさらに加えて、巨大な共同市場の持つ経済的利点が全欧州のほとんどの企業家と政治家の前に明らかになってきました。この経済的利点が、例えば最近フィンランドやオーストリアその他が加盟した理由であります。欧州の内部にとって、今日における最大の問題は、欧州連合の構造でもなく、ロシアでもバルカンでも旧ユーゴでもありません。最大の問題は、われわれの社会や管理者層や政治層や労組層が、少なからぬ大量失業に対処する能力を欠いていることです。欧州では、われわれは平均して10パーセントあるいはそれ以上の失業率にあり、これは政治的にも心理的にも、さらに財政的にも受け入れられないものであります。この点で私はさほど楽天的ではないのですが、しかしそれ以外では欧州連合の四散はおろか停滞を予想するものは世界に一人としていないでしょう。

みなさん、世界の現状をこのように総括するにあたって、私は近い将来、差し当たり世紀の変わり目あるいは初頭10年くらいまでの世界を悲観的に展望すべきいかなる理由も見いだしていません。しかし、より長期的には人口爆発、開発と環境破壊が関連した複雑な危機が大きいのしかかってくると、私はみています。ここでお許しをいただき国際的活動家としてではなく一人のドイツ人として、日本の友人とホストに極めて個人的な注を付け加えたいと思います。この20世紀は人類に二度にわたる世界戦争で何百万もの犠牲者をおたらしした恐ろしい世紀でした。それは正気を失ったイデオロギーと敵意に満ちた教義と他の民族の完全な服従をめざす帝国主義的な夢想とが引き起こしたものでした。日本もドイツも、市民や兵士を極端な残虐さで扱い婦女を犯す罪を負う憎むべき占領者となってしまったのでした。その傲慢さの代償は敗北と屈辱でした。両国間の文化的、社会的、政治的背景の違い識別するのは結構だが、アジアと欧州の戦争終結から50年目、広島・長崎やドレスデンから50年目にあたって、われわれの降伏の追想を再検討と和解の歴史的な機会とする好機にしようではありませんか。今日、私の祖国は欧州連合の確固とした信頼できるメンバーとしてかつての敵の良き隣人となろうと努めているし、同様に日本もこのほど、かつての敵である近隣諸国との間に相互信頼を築くための石ころ道で賢明な一步をたどりました。これこそが各国の間に平和を保ち自由を保ち福祉を保つ唯一の道であり、われわれは平和のために真剣な努力を重ねることを子孫に対して負っているのです。

みなさん、ありがとうございました。